

第2期南房総市行政改革実施計画  
平成25年度取組状況報告書

平成26年7月

# 目 次

## 1 市民との協働

- (1) 市民との協働の推進
  - ① すべての市民が行政参加できる環境づくり . . . . . 1
  - ② 男女共同参画社会の実現 . . . . . 5

## 2 事務事業の見直し

- (1) 新たな行政システムへの転換
  - ① 新たな行政システムへの転換 . . . . . 6
  - ② 外部委託・民間活力の導入 . . . . . 9
  - ③ 行政事務の電子化 . . . . . 14
  - ④ 委員会・審議会等の見直し . . . . . 19
  - ⑤ 行政評価システム . . . . . 21
- (2) 事務事業のコストの縮減・統合化
  - ① 経費の節減等 . . . . . 22
  - ② 健全な財政運営の確保 . . . . . 40
  - ③ 補助金等の適正化 . . . . . 41
  - ④ 業務の一元化 . . . . . 42
  - ⑤ 公共的団体、出資法人の強化 . . . . . 46
  - ⑥ 公営企業の経営健全化 . . . . . 48

## 3 公共施設再編の推進

- (1) 公共施設の見直しの検討結果の実現化への移行
  - ① 公共施設等の適正配置と効率的な運営 . . . . . 55
- (2) 公共施設等の有効活用
  - ① 公共施設等の有効活用 . . . . . 59

## 4 組織機構の見直しと定員の適正化

- (1) 組織機構の見直しと人員配置及び事務配分の見直し
  - ① 組織機構の見直し . . . . . 60
- (2) 定員適正化と給与水準の適正化
  - ① 定員の適正化 . . . . . 62
  - ② 給与水準の適正化 . . . . . 65

## 5 人材育成による職員の資質の向上

- (1) 職員研修の充実
  - ① 職員研修 . . . . . 66
- (2) 人事評価制度の活用
  - ① 人事評価 . . . . . 67

## 6 歳入の確保

- (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策
  - ① 税収入等の確保と受益者負担の適正化 . . . . . 68
  - ② 自主財源の増収対策 . . . . . 70

# 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	企画部 市民協働課
----	--------------

## 1 市民との協働 (1) 市民との協働の推進 ① すべての市民が行政参加できる環境づくり

### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	地域づくり協議会交付金	地域づくり協議会の創設	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>地域づくり協議会は平成23年度までに7地区全てに創設されて、現在、各地域の課題解決の活動はもとより、地域内の各種団体との連携・協力による事業を積極的に実施しており、協議会が地域の核となり地域運営を進めていく基礎が確立されてきている。</p> <p>地域づくり協議会の活動支援として、地域づくり協議会推進事業交付金 均等割500,000円 世帯数×100円を各地域づくり協議会に交付している。また、人的支援として、地域づくり担当者2名、地域づくり支援員2名を各地区に配置して、担当者と支援員双方が補完関係を維持し地域づくり支援チームとして地域づくり協議会を側面からサポートすることにより、地域づくり協議会が自ら考え行動する公益活動が促進された。</p>	2
		地域づくり協議会の活動支援	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

企画部  
市民協働課

### 1 市民との協働 (1) 市民との協働の推進 ① すべての市民が行政参加できる環境づくり

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	市民活動団体と行政との協働推進	団体連携補助金の創設	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>団体連携補助金は、平成24年度をもって廃止したため実績はなし。</p> <p>NPO法人化補助金は、初期活動経費補助として、NPO法人「たからばこ」とNPO法人えふぶんのいち計画のNPO法人の2団体が利用した。 南房総市内には15団体がNPO法人として認定されている。</p> <p>地域力を育むモデル事業は、各課にモデル事業のテーマ募集を行ったが、平成25年度は応募がなかったため実績はなし。</p>	2
		NPO法人化補助金の創設	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		地域力を育むモデル事業	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	市民生活部 消防防災課
----	----------------

### 1 市民との協働 (1) 市民との協働の推進 ① すべての市民が行政参加できる環境づくり

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	自主防災組織の拡充	自主防災組織の拡充	検討	実施	⇒	⇒	⇒	各地域の行政連絡員会議で、自主防災組織補助金の制度を説明。平成23年度に制定した「自主防災組織補助金」を各自主防災組織が活用し、防災備蓄品等の購入を行うことにより、地域防災の意識向上が図られた。 平成25年度は22団体に補助金を交付した。	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

教育委員会  
生涯学習課

### 1 市民との協働 (1) 市民との協働の推進 ① すべての市民が行政参加できる環境づくり

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
4	地域のニーズにあった公民館事業の推進	市民協働生涯学習事業	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>生涯学習推進員を市内全7地区に36名を配置し、それぞれの地区で推進員が主体的に企画・運営する特色のある講座を開催した。本年度は、推進員の制度への理解と仕組みづくりを主に展開した。全体で18講座(20回)を開催し延べ617名が参加した。</p> <p>「まちの先生」登録者を活用した企画講座16講座、延べ40回を開催し、延べ434人が参加した。 市公民館だより等による制度PRにより、学習機会の増加につながった。 平成25年度末での「まちの先生」登録者は49名となった。また、本講座からサークル化への促進を図った。</p> <p>市文化協会との協働事業として、市文化祭、各地区文化祭を、市民主体により運営・実施した。</p>	2
		人材登録制度(リーダー養成等)	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		地域づくり協議会等との協働事業運営	検討	一部実施	実施	⇒	⇒		

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

企画部  
市民協働課

### 1 市民との協働 (1)市民との協働の推進 ② 男女共同参画社会の実現

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	男女双方の視点に立った公共サービスの推進	<p>審議会等への女性の登用割合を30%以上とする</p> <p>女性不在審議会等への女性委員の登用の促進</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>女性委員登用率30%達成を目標としたが、目標値まで届かなかった。</p> <p>庁議等で、女性委員の積極的な登用及び女性のいない審議会等への女性委員の登用を依頼した。</p> <p>南房総市の特性を活かした男女共同参画社会の実現に向けて「第2次南房総市男女共同参画推進計画」を策定するとともに、男女共同参画社会の推進に関する研修会を開催するなどして啓発活動に努めた。</p>	1

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

総務部行革財政課

### 2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ① 新たな行政システムへの転換

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	新たな行政システム研究会による行政システムの見直し	本庁及び支所業務の見直し	実施	見直し	⇒	⇒	⇒	<p>本庁業務見直しのため、関係部署と連携して調査研究を行い事務改善に取り組んだ。</p> <p>なお、新たな行政システム研究会は、支所再編に係る調査研究を主たる目的として設置した組織であり、平成24年度をもって概ね初期の目標を達成したため、平成25年度は活動を休止した。</p> <p>再編後の支所・出張所の運営状況を点検するとともに、次期組織機構改編について、改編時期や業務内容等を検討した。</p>	2



## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	市民生活部 市民課
----	--------------

### 2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ① 新たな行政システムへの転換

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	市民課窓口業務の見直し	各種証明書の宅配サービス	検討	実施	⇒	⇒	⇒	平成23年度より外出することが困難な者に対し、窓口業務の一部をその者の家で実施する各種証明書の宅配サービスを実施。 対象者は、市内在住の外出困難な世帯に属し規定の該当条件を満たす者となっている。平成25年度については2件の利用があった。 引き続き、市民サービスの一環として実施する。	2

# 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所 属	企 画 部 企画政策課
-----	----------------

## 2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ① 新たな行政システムへの転換

### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	公共交通の連携、運行体制の見直し	生活路線バスの維持	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>地域公共交通会議において、公共交通の果たすべき役割を明確にしながら、関係者の合意形成を得て地域のニーズに即した輸送サービスを提供した。</p> <p>○生活路線バスの維持 丸線・平群線・豊房線等</p> <p>○電話予約型乗合タクシーの実証実験 丸線・平群線の乗降調査及び高齢者アンケート調査等に基づき、既存交通体系再編への検討として、三芳・丸山地域において電話予約型乗合タクシーの実証実験を行った。</p>	2
		地域ニーズに対応した運行への再編	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		地域内にある交通手段の有効活用	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		サービス水準確保のためのデマンド型交通システムの推進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

総務部行革財政課

### 2 事務事業の見直し (1)新たな行政システムへの転換 ② 外部委託・民間活力の導入

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	民間委託等の推進	横断的なアウトソーシングの推進	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>平成22年度に検証した包括的外部委託については、労務面で事務負担軽減となるものの、一方の経費面で15%程度の増加が見込まれることにより、効果的なアウトソーシングとはならない状況である。</p> <p>定員適正化と事務事業の再構築を推進する中で、費用とサービスのトータルバランスを考慮しながら、更なる事務事業集約を行って、費用対効果を高める必要がある。</p> <p>なお、平成25年度においては、教育委員会部局にて、スクールバス運行業務及び学校給食調理等業務が全面委託に移行している。</p>	2

# 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所 属	総務部行革財政課
-----	----------

## 2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 (2) 外部委託・民間活力の導入

### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	公共施設の管理運営方法の見直し	指定管理者制度の導入	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>指定管理者制度の的確な運用と公の施設の適正な運営の確保を図るため、平成22年9月に千葉県館山警察署と暴力団を排除するための連絡協力体制の確立についての協定を締結した。それを踏まえ、暴力団排除についての内容を加えるほか、公共施設の再編などによる公益上の理由による指定期間満了以前の取り消しなど、南房総市指定管理者制度ガイドラインについて、所要の改訂を平成22年度に実施した。</p> <p>また、指定管理者選定委員会を附属機関として明確化し、南房総市指定管理者制度ガイドラインについて、所要の改訂(第2次改訂)を実施した。</p> <p>このガイドラインに基づき、指定期間が満了する施設について、所管部署にスケジュール等の確認や指導を行い、新たな指定管理者の選定が円滑に進むよう努めた。</p> <p>○指定管理制度導入の24施設中、4施設を更新し、1施設を直営化した。</p> <p>○和田地域振興拠点施設、和田地域交流拠点施設の指定管理を新たに実施した。</p>	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

市民生活部  
税務課

### 2 事務事業の見直し (1)新たな行政システムへの転換 (2) 外部委託・民間活動の導入

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	収納業務の民間委託	徴収業務の民間委託	検討	⇒	実施	⇒	⇒	<p>平成24年度において検討したが、当地域内に委託できる民間業者がないことや民間委託しても委託できる業務範囲が制限されることから実施しないこととした。</p> <p>平成24年度において検討したが、当地域内に委託できる民間業者がないことや民間委託しても委託できる業務範囲が制限されることから実施しないこととした。</p> <p>平成24年4月から、全国のコンビニエンスストアで市税などの納付ができるようになった。納付書1枚につき、30万円以下の住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税や介護保険料の納付が24時間可能となった。金融機関や市役所の窓口業務時間内に納付することが困難であった納税者に対して、納付の利便性を図り、収納率の向上に努めた。</p> <p>平成25年度において、窓口での納付額中、コンビニエンスストアでの納付は<b>13.89%</b>であり、前年度と比較して、<b>2.75%</b>増加した。</p> <p>納付者の公金収納方法の多様化に取り組むため、公共料金などの支払いをATM、パソコンなどにより行うマルチペイメントの考えから、平成23年度にクレジット収納に係る業者の情報収集をし検討を行った。コンビニ収納以外での手数料負担が増えることやシステム改修費などの経費がかかることから、費用対効果を検証した結果、コンビニ収納の推移を見守るといふことで、平成25年度では、導入について協議検討を行わなかった。</p>	2
		電話催告に係る徴収業務の民間委託	検討	⇒	実施	⇒	⇒		
		コンビニ収納	検討	⇒	⇒	実施	⇒		
		クレジット収納	検討	⇒	⇒	実施	⇒		

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	建設環境部 管理課
----	--------------

### 2 事務事業の見直し (1)新たな行政システムへの転換 ② 外部委託・民間活力の導入

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
4	境界査定(確定)業務の民間委託	境界査定(確定)業務の民間委託	検討実施	実施	⇒	⇒	⇒	平成23年度より委託業務を実施している。委託にあたっては、単価契約し64件の境界立会いを実施し、事務事業の改善に十分な効果があった。	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

教育委員会  
教育総務課

### 2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ② 外部委託・民間活力の導入

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
5	スクールバス管理運営事業	運行管理規程作成	検討	実施	⇒	⇒	見直し	<p>【運行管理規程作成・利用管理規程作成】 平成23年4月1日施行で通学以外にスクールバスを使用する場合の運行管理及び利用手続き等を整備するための「南房総市通学バス特別運行管理運営規則」を制定した。 このことにより使用の範囲や時間、許可手続き、使用条件、損害賠償等に関する事項が明確になった。 引き続き運行管理規程及び利用管理規程の作成について検討する。</p> <p>【見直しに係る運行管理業務】 ・平成25年4月1日から富山地区3台、白浜地区1台、千倉地区3台、丸山地区3台の合計10台のスクールバス等について3年間の運行管理業務委託契約を締結した。 ・平成26年4月1日開校の千倉幼稚園・小学校、嶺南中学校の通学支援のために大型バス2台、中型バス1台、マイクロバス5台を購入した。 ・平成26年4月1日から混乗(児童生徒・市民共用)スクールバス2台と既業務委託中の10台を除く12台のスクールバスの運行業務委託を行うため検討を行い、平成26年2月にプロポーザルを行い業者を選定した。</p>	2
	利用管理規程作成	検討	実施	⇒	⇒	見直し			
	見直しに係る運行管理業務の一部実施	実施	見直し実施	⇒	⇒	⇒			
	見直しに係る運行管理業務		実施	見直し実施	⇒	⇒			

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	企画部 情報推進課
----	--------------

### 2 事務事業の見直し (1)新たな行政システムへの転換 ③ 行政事務の電子化

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	情報化計画	次期情報化計画策定  次期情報化計画の推進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒  ⇒	Windows XP、Microsoft Office 2003、Internet Explorer 6 のサポート終了に対応するため、行政事務用のパソコン400台の入れ替え・再セットアップを実施した。 また、市民の情報リテラシーの向上のためインターネット教室を公民館と共同で実施した。	2



## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	市民生活部 消防防災課
----	----------------

### 2 事務事業の見直し (1)新たな行政システムへの転換 ③ 行政事務の電子化

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
2	防災行政無線の整備	基本計画  実施計画  設備整備	検討 実施				災害に関する情報等を迅速・確実に伝達し、住民が安心して暮らせるまちづくりを構築するため、防災行政無線のデジタル化を平成24年度から26年度にかけて実施する。  ○無線親局の設置・運用開始 ○無線中継局の設置・運用開始(和田、三芳、富浦) ○屋外子局(建柱)工事96箇所(和田、丸山、千倉、三芳) ○戸別受信機製造・配布(和田、丸山、千倉)	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

市民生活部  
税務課

### 2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 (3) 行政事務の電子化

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	税業務の電子化	電子申告・電子申請等の推進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>給与支払報告書・法人住民税申告・償却資産の電子申告を実施した。(平成25年度実績:給与支払報告書事業所925件、法人市民税555件、償却資産105件)</p> <p>地方税電子システムの利用拡充のため、通知文への記載、税理士会への通知、ホームページ、チラシ等により啓発活動を行った。</p>	3
		家屋評価システムの更新	検討	⇒	⇒	実施	⇒	<p>家屋評価システムの更新は、平成23年10月稼働の基幹・福祉系システム更改により、平成23年度に整備が完了した。</p> <p>家屋評価システムへの更新により、専門的な知識を要する家屋評価業務の処理の簡素化と効率化が図られる。</p> <p>平成25年度は、新家屋評価システムで、219件の家屋評価を実施しスピーディな事務ができた。</p>	

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

保健福祉部  
社会福祉課

### 2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ③ 行政事務の電子化

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
4	GISを活用した災害対策の推進	GISの活用	検討	実施	⇒	⇒	⇒	<p>平成22年度での検討結果を踏まえて、平成23年度に災害時要援護者避難支援システムを導入した。</p> <p>GISを活用した避難支援等災害対策の実施ではなく、「災害時要援護者避難支援システム」による避難支援等災害対策を推進した。</p> <p>昨年度からの継続事業としてシステムへの災害関係システムデータ及び登録に同意した住民データの調査・入力を実施し、民生委員への要援護者情報の提供を行った。</p>	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

農業委員会

### 2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 (3) 行政事務の電子化

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
5	情報化の推進等による農地基本台帳等の事務の効率化	農業振興地域、農用地の情報	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	農林水産課と調整を図りながら、農業振興地域内の農用地の情報を農家台帳システムへの投入を実施した。	2
		農地法第3～5条許可申請に係る情報	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	農地法第3条から第5条の許可申請に基づき、農家台帳システムへデータ入力を実施すると共に、過去の許可案件についても情報入力を実施した。	
		農家の営農等に係る情報の整備	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	農地法第3条から第5条の許可に係る申請書内容の情報をデータ入力し、農家台帳システムの農家情報の整備を図った。	

# 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所 属	総務部総務課
-----	--------

## 2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ④ 委員会・審議会等の見直し

### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	委員会・審議会等の見直し	委員会・審議会等の見直し	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>「南房総市附属機関等の見直し方針」の庁内周知を行い、また、各附属機関等の現況と見直し方針を確認し、任期到来に併せた見直しを促した。</p> <p>【南房総市附属機関等の見直し方針(抜粋)】</p> <p>1) 附属機関等の見直し基準 法令に設置が義務付けられる場合を除き、附属機関等の適切な運営を確保するため、次の見直し基準のいずれかに該当するものについては、原則として廃止するものとする。</p> <p>① 見直し基準</p> <p>ア) 既に設置目的が達成された場合 イ) 活動が著しく不活発であるか又は実質上休眠状態にある場合 ウ) 社会経済情勢等の変化により、役割及び必要性が低下してきた場合 エ) 設置目的及び所掌事項が他の附属機関等と類似又は重複している場合 オ) 開催されていても形式的な活動で成果が乏しい場合 カ) 公聴会又は個別の意見聴取など他の手段により設置の目的が達成されると認められる場合 キ) 前各号に掲げるもののほか、行政の効率性確保の見地から廃止が望ましい場合</p> <p>2) 委員数等の見直し 委員数については、議論の充実や迅速化など審議の活性化を図るとともに、簡素で効率的な行財政運営の確保等を図るため、その設置した目的を果たすための必要最小限とし、概ね10人を目途とする。これを超過するものについては、適正規模を検討し、委員改選時に可能な限り縮小するものとする。 また、報酬額については、審議内容等に応じた適正な金額に見直しを図るものとする。</p>	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	市民生活部 消防防災課
----	----------------

### 2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ④ 委員会・審議会等の見直し

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	非常備消防の運営の見直し	消防団員定数見直し	検討	⇒	⇒	実施	⇒	<p>消防団員については、定数1,052名に対し実人数985名(平成25年4月1日現在)率は、93.6%である。消防団員確保が難しくなっている。</p> <p>地域の実情に精通した消防団は、地域密着性、要員動員力及び即時対応力の面で優れた組織であり、大規模火災時の対応や身近な災害への取組等地域の安心・安全確保のうえで不可欠な組織である。</p> <p>消防団員定数の1,052名については、団員定数を堅持することで、消防団本部会議等で協議された。</p> <p>消防詰所配置計画については、消防団本部会議等で検討中であるが、津波を考慮した中で海拔10m以下の詰所については、移転場所を検討し移設することとしている。今年度については、白浜3分団詰所の移転が完了した。</p>	2
		消防団組織の見直し	検討	⇒	⇒	実施	⇒		
		消防詰所配置計画	検討	⇒	⇒	実施	⇒		

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

総務部行革財政課

### 2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ⑤ 行政評価システム

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	事務事業の外部評価の実施	外部評価の導入	検討	実施	⇒	⇒	⇒	前提となる行政評価制度を検討した。 行政評価制度は、「身の丈にあった歳出規模」を実現するため、事業の再構築や取捨選択を進めるための有効なツールであり、総合計画の進行管理や予算編成との連動など経営ツールとしての効果も期待できるが、一方で、事務負担に見合った成果が得られにくく負担感ばかりが強いという短所もあり、事業再構築ツールとしての有益性を見出せないため導入には至っていない。	1

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

総務部  
総務課

### 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	文書保存及び管理の合理化	文書保存及び管理の合理化	検討	検討実施	⇒	⇒	⇒	<p>【取組内容】 国土調査係文書を白浜公文書庫に集約し、書庫として整理を行った。 教育委員会の公文書については、現在丸山分庁舎旧議場にあるが、公文書保存・管理計画の進捗により丸山分庁舎1階書庫を整備し、移動作業を実施した。</p> <p>【成果】 国土調査関係文書の集約と整理が完了した。教育委員会は、公文書の整理作業を実施したが、一般文書のみ整理が完了した。 今後の課題として、学校施設及び文化財関係の公文書を1階書庫へ移動し、整理する必要がある。</p>	2



## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	総務部 行革財政課
----	--------------

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	公用自動車の適正管理	公用自動車の適正配置	検討実施	⇒	⇒	見直し	⇒	公用車の配置については、概ね適切に行われた。 共用自動車については、グループウェア予約システムの運用によりリアルタイムで確認が出来るようになり、スムーズな業務遂行につながっている。 ○低公害車台数(一般車両)6台	2
		共用車制度の導入	検討実施	⇒	⇒	見直し	⇒		
		低公害車等の導入	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	総務部 行革財政課
----	--------------

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	省電力化等の推進	LED化の推進	検討	⇒	⇒	実施	⇒	本庁舎のLED導入を引き続き検討したが、器具交換コスト(直管蛍光灯40W以上)の観点より実施を見送った。(電球型LED球は価格の低下により随時導入を開始。)	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	保健福祉部 健康支援課
----	----------------

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコスト縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
4	訪問看護ステーションの見直し	訪問看護ステーション事業の見直し	検討	⇒	⇒	実施	訪問看護ステーションは、国庫補助事業の制約により平成24年度まで運営することとなっており、これまでに平成25年度以降の方針について民間移譲等の検討がされてきたが、平成25年3月31日をもって廃止することとなった。	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

教育委員会  
子ども教育課

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
5	母子保健事業の見直し	「おひさまくらぶ」事業を子育て支援センター事業に統合	検討	実施	⇒	⇒	⇒	平成23年4月より、子育て支援センターにおいて、子育て相談日を設け、健康支援課の保健師、子育て支援課の管理栄養士、子育て支援センターの保健師が相談にあたった。しかし、相談目的で来館する親子は、ほとんど見られず、声をかければ相談するといった状況であった。そのため、育児相談日を同年9月で廃止し、随時、相談や計測ができるように周知し、実施している。 「おひさまくらぶ」は、平成23年3月で終了し、平成22年度末をもって事業を廃止した。	2

# 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	建設環境部 環境保全課
----	----------------

## 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
6	ごみの減量化・資源化の推進	ごみの減量化	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>○平成25年度 可燃ごみ処理量(速報値)                      可燃ごみ 12,461t                      資源ごみ 3,193t</p> <p>○ごみ減量化・資源化の取り組み                      ・生ごみ処理容器等購入費の一部補助を実施 56世帯、66基                      ・レジ袋削減の推進及び啓発を実施                      (市の産業まつりや学校環境学習会で、エコバックを配布)                      ・広報紙やホームページを活用し、ごみ分別等の啓発等を実施                      ・ペットボトルのキャップのリサイクルのため、エコキャップ運動を実施</p> <p>○環境学習の実施                      ・学校環境学習会の実施(小、中学校対象) 実施校 5校                      ・環境ポスター及び環境標語を募集                      ・エコライフカレンダーを作成し、学校及び市民に配布                      (印刷部数5,000部)</p> <p>○平成26年度版「ごみカレンダー」を作成し、配布</p>	2
	可燃ごみ	11,039t	11,130t	11,221t	11,171t	11,121t			
	資源ごみ	3,298t	3,232t	3,167t	3,104t	3,042t			

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	農林水産部 農林水産課
----	----------------

### 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
7	水稲防除実施方法の改善及び事務局の見直し	実施体制及び植物防疫協会事務局の見直し	検討	⇒	実施	⇒	⇒	<p>水稲生産者が主体となり、防除事業が行える体制作りを目標とし、アウトソーシングの導入も含めた体制のために、水稲防除管理システムを導入した。</p> <p>申込書取りまとめ業務及び負担金督促業務の事務負担軽減のため、安房農協にその業務の一部を依頼した。</p>	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	農林水産部 農林水産課
----	----------------

### 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
8	農業用廃プラスチックの回収方法の改善及び事務局の見直し	回収方法の改善	検討 見直し	実施				南房総市廃プラスチック適正処理対策推進協議会事務局(市)が主となり、回収及び処理工場への搬入を実施しているが、平成24年度に職員数の減少等を鑑みて回収場所を10か所から8か所に見直しを実施したが、平成25年度は1か所増え9か所になった。	2
		販売業者からの協力金	検討	実施					
		処分費の負担(生産者)	検討	⇒	⇒	実施	⇒		
		事務局の見直し	検討	⇒	実施	⇒	⇒		

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	農林水産部 農林水産課
----	----------------

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
9	里山づくり拠点整備事業のあり方	里山づくり拠点整備事業のあり方	継続	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>【取組】</p> <p>&lt;里山維持管理&gt;</p> <p>○安馬谷里山保存会（丸山地区 安馬谷地先 4.15ha）</p> <p>○たのくろ里山保存会（千倉地区 川戸地先 3.29ha）</p> <p>&lt;集落周辺維持管理&gt;</p> <p>○抱湖園周辺（和田地区 花園地先 2.55ha）</p> <p>【成果】</p> <p>整備された里山で、ハイキングイベントの実施や管内小学生の卒業記念植樹等が実施された。</p>	2



## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	商工観光部 観光プロモーション課
----	---------------------

### 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度						平成25年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
10	海水浴場の見直し	海水浴場の見直し	検討	実施	見直し	⇒	⇒	<p>平成23年度から引き続き分煙対策として、千倉地区の南千倉海水浴場と瀬戸海水浴場をモデル地区として喫煙所を設置し、海水浴場の環境向上に努めた。</p> <p>また、機動的な海岸管理を推進するため、白浜地区の根本海岸の日常管理を千葉県から移管を受けた市が海岸管理者となり、併せて根本マリンキャンプ場の運営についても指定管理制度を導入し、一体的な管理体制を整えた。</p> <p>市内の10箇所(富山1、富浦3、白浜3、千倉2、和田1)ある海水浴場の開設数は、他市町村に比べ多く(館山市8、鴨川市5、鋸南町5)縮小や削減を含め、関係者と協議検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・来年度開設期間を市内31日間以内で統一することで協議調整した。</li> <li>・岩井海水浴場は38日間から7日間開設期間が縮小することとなった。</li> </ul>	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	商工観光部 観光プロモーション課
----	---------------------

### 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
11	観光トイレ管理事業	観光トイレ廃止	検討	⇒	⇒	⇒	実施 維持管理費は、市内を訪れる観光客等に対してのおもてなしのために必要な施設であり、海岸線を中心に64箇所(富山17、富浦14、三芳3、白浜14、千倉9、丸山2、和田5)設置されている。 老朽化しているものを中心に利用形態の調査や他の施設との配置を踏まえ、撤去及び改修等の検討を行った。 ・里見公園トイレ撤去工事執行 ・原岡海岸トイレ撤去に向けた協議調整	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	商工観光部 観光プロモーション課
----	---------------------

### 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
12	公園・遊歩道管理事業	苗代等の観光公園維持経費の見直し	検討実施	見直し	⇒	⇒	⇒	<p>公園・遊歩道等の管理はランニングコストがほとんどであるが、花の公園広場「花夢花夢」に多年草の芝桜を用いるなど、植栽に際しての花の種類選定や数量、時期の検討により経費削減に努めた。</p> <p>平成22年度に公園管理事務の一元化について検討した結果、平成23年度より白浜地区のめがね橋の公園管理を管理課から移管することとなった。</p>	2
		観光公園管理委託費の減額	検討	⇒	⇒	⇒	実施		

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	商工観光部 観光プロモーション課
----	---------------------

### 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
13	観光施設管理事業	苗代金等の観光施設管理経費の見直し	検討実施	見直し	⇒	⇒	⇒	<p>国道128号白渚花壇等の道路沿いにある花壇について、植栽苗を数年かけて維持管理費の削減が見込める多年草へ一部変更することを検討するとともに、苗代の発注等に際しては、極力経費削減に努めた。</p>	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	商工観光部 観光プロモーション課
----	---------------------

### 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
14	道の駅管理の見直し	維持管理経費の見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	各道の駅施設の指定管理期間(5年間)において、段階的に利用料金の値上げ及び指定管理料の減額を行っている。 節電対策等により、公営施設に係る維持管理経費の節減を図った。	2
		指定管理料の見直し	検討	実施	⇒	⇒	⇒		

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	建設環境部 建設課
----	--------------

### 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
15	道路維持管理事業の見直し	市道草刈の施工方法の見直し	見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	市道の草刈については、原則行政区及び防災協力会の協力により実施した。  道路の維持補修については、維持工事発注により執行するほか、地区への原材料・機械借上げ助成、地元労力による方法等、効率的に事業を実施した。(特に簡易な点々補修は地元区へ常温合材を渡し実施した。)	3
		道路補修の施工方法の見直し	見直し	⇒	⇒	⇒	⇒		

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所 属	選挙管理委員会
-----	---------

### 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
16	投票区の見直し	投票区の再編	実施				<p>平成22年4月11日に施行された南房総市長・市議会議員選挙から、投票所設置箇所を52箇所から27箇所へ25箇所の削減を行った。</p> <p>(農業委員会委員選挙の投票区については、28投票区から14投票区に再編を行った。)</p> <p>投票所の再編に伴って、ポスター掲示板の設置箇所を341箇所から214箇所へ127箇所の削減を行った。</p>	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

教育委員会  
生涯学習課

### 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
17	公民館機能を所掌する職員体制の整備	夜間代行員の廃止	実施				平成25年度をもって、とみうら元気倶楽部から富浦公民館としての位置付けを外し、夜間代行員を廃止した。 平成26年度から、地域コミュニティ活動の拠点として活用するため、施設管理を企画部市民協働課に移管した。	2
		用務員賃金の廃止	検討	実施				



## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

全庁

### 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
18	日常業務の改善を恒常的に行う。	日常業務の見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>事務用品の再利用の推進、一括購入や業務委託の一括発注等により、経費の節減及び事務の効率化を図った。</p> <p>【その他の主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区への回覧文書等を減らすため、広報紙への掲載を行うよう各課に周知した。</li> <li>・献血事業における記念品の経費の削減を行った。</li> <li>・夏期消毒薬品の購入事業について、行政区と協議の結果、平成24年度をもって廃止した。</li> </ul>	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	総務部 行革財政課
----	--------------

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ② 健全な財政運営の確保

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	健全な財政運営	財政健全化計画策定	見直し計画策定	実施	⇒	⇒	⇒	平成25年度中、財政推計の見直しを行い、引き続き健全な財政運営に努めた。	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	全庁
----	----

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ③ 補助金等の適正化

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	補助金等の適正化	見直し基準の適正な執行	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	当初予算編成をはじめ、随時、補助金等の見直しを行った。 また、外部検討組織の設置について、検討を行った。	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

教育委員会  
子ども教育課

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ④ 業務の一元化

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	学童保育事業の見直し	学童保育事業の見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>学童保育事業(放課後児童健全育成事業)については、小学生の留守家庭児童を対象とした事業であるが、本市においては合併前の旧町村時(千倉地区を除く)より幼稚園児にも対象を拡大して事業を実施してきた。今後の幼稚園・保育所の再編により、学童保育事業についても見直しを行い、幼保一体化への移行を踏まえ、幼稚園児については幼稚園による預かり保育事業へ移行することとし、実施が可能な地区から順次実施してきている。</p> <p>平成24年度より三芳・富浦地区については、学童保育で行っていた幼稚園児が預かり保育事業として開始され、千倉地区と同様に小学生のみの学童保育となった。</p> <p>平群学童保育については、現状維持で行い、丸山・和田地区の民設民営学童クラブに対し、今後の運営面等について指導・協議を行った。</p>	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所 属	市民生活部消防防災課・商工観光部観光プロモーション課・建設環境部管理課
-----	-------------------------------------

### 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ④ 業務の一元化

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	防犯灯等管理の見直し	市道路線と防犯灯設置位置の整理  市の負担のあり方について検討  方針決定後、行政区との協議  防犯灯等の一元的調査	検討	実施	⇒	⇒	⇒	経費の削減と環境改善に向けて、LED化への検討を行った。 平成26年度から、既存の防犯灯、観光街路灯については一括でリース方式によるLED化を実施することとなった。 新設の道路照明灯は、LED照明灯を設置していくが、既存の道路照明灯については、改善費用が嵩むことから現状維持とした。	2

# 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	建設環境部 管理課
----	--------------

## 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ④ 業務の一元化

### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	市道等の植栽管理事業の見直し	市道植栽管理の見直し	見直し	実施	⇒	⇒	⇒	※公園管理については、平成23年度から商工観光課へ移管	2
		公園管理の統合	検討 見直し	実施	⇒	⇒	⇒		

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所 属

教育委員会  
教育総務課

### 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ④ 業務の一元化

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	事業内容	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
4	学校給食センター管理運営体制	事務の一元化	検討	実施	⇒	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朝夷学校給食センターと和田学校給食センターの調理業務委託について検討した。</li> <li>・基本物資(米)の一括仕入れは、平成22年度に検討した結果により、地元産コシヒカリを千葉県学校給食会を通じて購入した。</li> <li>・流通拠点施設からの食材購入に向け野菜の試験的購入を実施した。また、直売所等から購入できる地場産品の検討をし、給食センターで使用できる地場産品(野菜等)を購入した。</li> <li>・学校給食センターの再編については、幼稚園及び小中学校の再編を踏まえて配食数、配食ルート及び施設機材について検討した。</li> </ul>	2
		白浜と千倉学校給食センターの統合		実施					
		栄養士・調理員・事務員等の効率的な配置	検討	実施	⇒	⇒	⇒		
		調理業務民間委託の検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		基本物資の賄材料の一括仕入れ	検討	実施	⇒	⇒	⇒		
		物資の地産地消の推進	検討	実施	⇒	⇒	⇒		
	学校給食センターの再編				検討	⇒			

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	商工観光部 観光プロモーション課
----	---------------------

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ⑤ 公共的団体、出資法人の強化

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	第三セクターの再編	第三セクターの再編	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>第三セクターの再編については、道の駅運営組織(3セク・5社)の位置づけや将来像を踏まえた再編が求められていた。</p> <p>また、道の駅ローズマリー公園の管理・運営を民間事業者が行うことから、(株)丸山町振興公社の経営戦略の転換が必要であり、第三セクターの統合を検討を行った結果、平成24年度に3セクの業態が類似している3社、(株)とみうら、(株)鄙の里、(株)丸山町振興公社を統合した。</p> <p>○新会社設立 平成24年10月1日</p>	2



## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	商工観光部 観光プロモーション課
----	---------------------

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ⑤ 公共的団体、出資法人の強化

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	観光事業の観光協会主導型への移行	観光協会の機能強化	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	観光プロモーション課内に本部を置き、行政と連携した取り組みが図れるよう本部の機能強化を図った。 東日本大震災により先延ばしとなっていた組織の再編について、本部役員と協議をし一元化の方向で決定した。 平成25年度中に観光インフォメーションセンターを建設した。	2

# 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	富山国保病院
----	--------

## 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	病院事業のコスト縮減・統合化	<p>診療材料の県内自治体病院による共同購入</p> <p>経営形態等の検討協議</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>県内直診病院職員の用度分科会で、診療材料病院連携購入プロジェクトとして、実態調査の集計と価格交渉、診療材料の管理方法など今後の進め方について協議した。</p> <p>作業部会では連携購入アイテムの提案と、診療材料等の購入に関する調査を実施した。</p> <p>連携購入アイテムの診療材料製品の採用について検討し、共同購入を実施した。</p>	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

富山国保病院

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	医業収益の増収対策	ホームページ等の利用による病院のPR	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	病院PRのため、ホームページ及び広報紙で外来案内、入院案内、人間ドック等の案内を掲載した。 他の医療機関等との連携強化を図り、患者の紹介、斡旋などに努めた。	2
		他の医療機関との連携強化	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

水道局

### 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	経営の効率化及び安定給水の確保	配水管布設替	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	(1) 国道128号 配水管布設替工事L=505m (2) 市道竹内4号線外 配水管布設替工事L=192m(H.24.繰越) (3) 市道富山10号線 配水管布設替工事L=386m( " ) (4) 岩井地区配水管布設工事(軌道推進)L= 40m 計 1,123m	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

水道局

### 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
4	給水管の維持管理等	マッピングシステムの充実 市指定水道工事店組合への業務委託の促進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	マッピングシステム内の新設加入等の入力整備。 (旧事業体ごとに動いていたマッピングシステムの統合は、平成22年度に終了した。)  南房総市管工事組合に打診し、組合への要望を整理。	1

# 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	水道局
----	-----

## 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
5	浄水場施設整備及び管理の一元化	白浜浄水場の薬品注入設備の一元化に向けての自動化	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成22年度に白浜浄水場の薬品注入設備の自動化を実施した。  平成22年度に、電気設備等の更新を実施した。  ○水処理機械設備更新 凝集沈殿設備 ろ過設備 電気設備 ○構造物補修 コンクリート防水防食工事 ○既設設備撤去  ○浄水場中央監視システム設備工事 浄水場中央監視システム設備の主な機器の工場製作を実施した。	2
		ダム管理設備も含めた更新、また電気・動力設備の更新計画の前倒しの実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		小向浄水場施設整備更新	計画	実施 1/2	実施 1/2	⇒	⇒		

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

水道局

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況													
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度												
6	水道料金の収納業務	未収金の回収	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>水道料金の滞納者に対し、督促状の発送、催告状の発送を行い、これらとともに戸別訪問を行った。 納付相談に応じ、納付誓約書の提出を求めた。 納付誓約書の提出を拒んだり、居留守など、悪質な場合は給水停止を執行していく。</p> <p>・給水停止時期：(全地区) 平成25年5、6、8、10月、平成26年1、2月 ほか個別停止 4件</p> <p>・給水停止件数 464件(うち解除件数 425件)</p> <p>・過年度未収金回収額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未収額</th> <th>回収額</th> <th>回収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>201,338,495円</td> <td>161,398,139円</td> <td>80.16%</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>219,813,115円</td> <td>175,554,639円</td> <td>79.87%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※回収額が前年度に比べ減少しているが、未収額も減少しており、回収率は上昇している。 増となった理由として、平成23年10月より収納業務の全面委託(委託先：(株)ジェネッツ)を行なったことが挙げられる。</p>		未収額	回収額	回収率	平成25年度	201,338,495円	161,398,139円	80.16%	平成24年度	219,813,115円	175,554,639円	79.87%	2
			未収額	回収額	回収率																
平成25年度	201,338,495円	161,398,139円	80.16%																		
平成24年度	219,813,115円	175,554,639円	79.87%																		
給水停止の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒																

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

水道局

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
7	未利用資産の活用	財産の有効利用	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	未利用の旧朝夷水道企業団の事務用地と建物の有効活用を図るため、土地や建物の貸付を実施した。	2
		自主財源の確保	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	自主財源の確保のため、南房総市管工事組合に土地等の使用許可を行い、使用料を納付してもらった。	



## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所 属

総務部行革財政課

### 3 公共施設再編の推進(1)公共施設の見直しの検討結果の実現化への移行 ① 公共施設等の適正配置と効率的な運営

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
1	公共施設の再編	公共施設再編の推進	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	2

**【公共施設再編地区別プラン】**  
 旧富山支所について、小規模特別養護老人ホームに転用し、平成26年度に社会福祉法人へ賃貸することとなった。

**【教育施設等の再編】**  
 千倉地区の幼稚園及び小学校の統合と、丸山・和田地区の幼稚園、小学校及び中学校の統合の推進  
 ①七浦幼稚園、忽戸幼稚園、朝夷幼稚園、健田幼稚園を千倉幼稚園に統合  
 ②七浦小学校、忽戸小学校、朝夷小学校、健田小学校を千倉小学校に統合  
 ③丸山中学校、和田中学校を嶺南中学校に統合  
 ④丸山、和田地区の幼稚園及び小学校の統合に向けて協議を推進

**【財政効果額】**  
 平成21年度予算  
 七浦幼稚園費 280千円  
 忽戸幼稚園費 661千円  
 朝夷幼稚園費 724千円  
 健田幼稚園費 285千円  
 七浦小学校費 4,135千円  
 忽戸小学校費 3,058千円  
 朝夷小学校費 3,933千円  
 健田小学校費 6,366千円  
 合計 19,442千円①  
 平成26年度予算  
 千倉幼稚園費 4,650千円  
 千倉小学校費 12,970千円  
 合計 17,620千円②  
 財政効果額 ①－②＝ 1,822千円

※丸山・和田中学校の統合に係る財政効果額は、和田中学校を分校として使用するため算出していない。

# 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	教育委員会 学校再編推進課
----	------------------

## 3 公共施設再編の推進 (1) 公共施設の見直しの検討結果の実現化への移行 ① 公共施設等の適正配置と効率的な運営

### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況		
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度	
2	学校等再編推進事業及び学校跡地等の利活用促進、財産処分の推進	学校等再編第1期地区推進事業	実施					<p>①学校等再編第2期地区推進事業 学校等再編計画に基づき、第2期(H23～H29)の千倉地区、丸山地区、和田地区の幼稚園及び小中学校について、地区学校再編検討委員会により地区推進を図った。 具体的な取組内容として、地区学校再編検討委員会を千倉地区(24人)は6回、丸山地区(23人)及び和田地区(23人)は合同で7回実施した。 また、千倉地区については、平成26年4月1日から七浦幼・小、忽戸幼・小、朝夷幼・小及び健田幼・小がそれぞれ統合し、幼稚園は朝夷幼稚園舎を使用して千倉幼稚園となり、また小学校は健田小学校舎を使用して千倉小学校となるため、統合に向け校歌・校章部会、通学支援部会、学用品部会、PTA部会等の専門部会を立上げ具体的な検討・協議を行った。 丸山・和田地区については、平成26年4月1日から丸山中と和田中が統合し、丸山中学校舎を使用して嶺南中学校となるため、校名部会、校歌・校章部会、通学支援部会、PTA部会等の専門部会を立上げ、具体的な検討・協議を行った。 また、幼稚園及び小学校については、建設候補地の検討・協議を進めた。 この取り組みの成果として、千倉地区の幼稚園及び小学校、丸山地区及び和田地区の中学校の統合に向け準備が整った。 また、丸山地区、和田地区の幼稚園及び小学校については、建設候補地を嶺南中学校隣接地として両地区学校再編検討委員会から意見具申があった。</p> <p>②学校跡地等利活用促進、財産処分 旧平群幼稚園・小学校の登記業務(繰越)を行い、敷地等を整理した。 また、旧平群小学校校舎については、利活用について協議し、その方向性が見えてきた。 旧八束小学校の校舎・屋内運動場・プールについては、平成26年度以降に取り壊し、幼保一体施設を建設することとなった。 旧北三原幼稚園については、地元管理とするため北三原小学校跡地施設管理運営委員会に補助するとともに、施設を無償貸与している。 七浦幼稚園・小学校及び忽戸幼稚園・小学校の利活用についてアイデアを募集したところ、七浦は3件、忽戸は2件の提案があった。 旧長尾幼稚園・小学校は、平成25年度から財政課に所管換えをしている。</p> <p>③実施年度欄の変更 平成23年12月に再編計画の計画期間を全3期から2期に見直しを行い、第1期の推進地区は、富浦地区、富山地区、白浜地区の幼稚園及び小学校を対象とした。(ただし、富浦地区は小学校のみを対象とする。) 第2期の推進地区は、千倉地区、丸山地区、和田地区の幼稚園、小学校及び市内の中学校を対象とした。したがって、実施年度欄の事業内容については、学校等再編第3期地区推進事業は削除となる。</p>	2	
		学校等再編第2期地区推進事業	実施	⇒	⇒					
		学校等再編第3期地区推進事業					実施			
		学校跡地等利活用促進、財産処分	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒			

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

教育委員会  
子ども教育課

### 3 公共施設再編の推進 (1) 公共施設の見直しの検討結果の実現化への移行 ① 公共施設等の適正配置と効率的な運営

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	保育所再編の検討	保育所再編の計画策定	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>平成23年10月に策定した南房総市幼稚園・保育所等再編計画に基づき、幼保一体化の推進により保育所の再編を図ることとしており、この方針に基づき、公立幼稚園、公立保育所及び行政職員で組織する幼保一体化プロジェクト推進委員会により、平成26年度に開園する三芳地区幼保一体施設の具体的な運営手法について検討を行うとともに幼保に係る統一カリキュラム(南房総市0～5歳児の保育課程)をとりまとめた。</p> <p>本市における就学前児童に係る教育・保育を行う施設として市として統一した保育課程を取りまとめられたことは、今後の本市における幼保一体化を進めるうえにおいて、重要な成果であると考えている。今回取りまとめた保育課程が十分に生かされるよう各幼稚園・保育所及び幼保一体施設の取り組みについて教委として支援していく必要がある。</p>	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

建設環境部  
管理課

### 3 公共施設再編の推進 (1) 公共施設の見直しの検討結果の実現化への移行 ① 公共施設等の適正配置と効率的な運営

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況		
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度	
4	市営住宅の管理	<p>地域住宅計画による計画的な整備の実施</p> <p>住宅及び用地の払い下げ</p>	<p>実施</p> <p>検討実施</p>	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>地域住宅計画及び公営住宅長寿命化計画に基づき、今後の市営住宅の再編整備計画について検討を実施した。</p> <p>白渚団地建替事業について、平成24年度に説明会及び移転意向調査を実施し、期限までに退去の周知を図った。平成25年度については、6名の退去があり残り4名の入居者に対し、現在の状況を再確認するために面談を実施した。</p> <p>新団地建設用地測量・地質調査・建設工事設計業務委託を実施した。</p> <p>老朽化した戸建住宅の払下げについては、登記事務処理を進めた。払下げ及び増築等の問題について、法的根拠を踏まえ、市営住宅再編事業に係る今後の方針を決定をした。また、富浦・富山地区の入居者については、今後の意向を把握するための「市営住宅入居者意向調査」を実施した。</p> <p>今後は、意向調査の結果を基に建物及び用地の処理について、再検討を実施し処理を推進していく。</p>	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	総務部 行革財政課
----	--------------

### 3 公共施設再編の推進 (2) 公共施設等の有効活用 ① 公共施設等の有効活用

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	公有財産の有効活用	遊休財産の調査	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	遊休財産(土地)の売却、月極駐車場貸出を実施した。 ○平成25年度 随意契約6件 14,616,041円 一般競争入札1件 6,010,000円 合計 20,626,041円 新規 月極駐車場 4台分整備	2
		遊休財産の貸し付け	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		遊休財産の売却	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

総務部総務課

### 4 組織機構の見直しと定員の適正化 (1) 組織機構の見直しと人員配置及び事務配分の見直し ① 組織機構の見直し

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	組織機構の見直し	支所のあり方の見直し	検討実施見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>【支所のあり方の見直し・本庁業務の徹底した見直し】 再編後の朝夷行政センター・地域センターの運営状況を点検するとともに、次期組織機構改編について検討した。</p> <p>【部や課の統廃合】 スリムで効果的な組織を構築するため、平成26年度の組織編成にあたり課等の再編を実施した。 ア 水道部を水道局に改編 イ 秘書課を秘書広報課に改編 ウ 財政課を行革財政課に改編 エ 商工観光課を商工課に改編 オ その他、課内の室、グループ、係を再編</p>	2
		本庁業務の徹底した見直し	検討実施見直し	⇒	⇒	⇒	⇒		
		部や課の統廃合	検討実施見直し	⇒	⇒	⇒	⇒		

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

総務部総務課

### 4 組織機構の見直しと定員の適正化 (1) 組織機構の見直しと人員配置及び事務配分の見直し ① 組織機構の見直し

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	人員配置及び事務配分の見直し	人員配置の見直し	検討 実施 見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>【人員配置の見直し】 平成27年度までの特命業務の見直しに関する進行管理と、類似団体や近隣市の事務配分や配置数を比較検討するなど事務の効率化による職員削減計画を更新し、中期的な人員配置の見直しを立てた。また、再編後の支所・出張所の業務及び人員配置を検証した。</p> <p>【事務配分の見直し】 効率的で効果的な業務運営を行うため、事務配分を見直した。 ①広報広聴事務の一元化のため、広報事務を企画部から総務部に移管した。 ②行財政改革を一体的に推進するため、行政改革に関する事務を財政課に移管した。 ③観光関連事務の一元化のため、観光関連事務を観光プロモーション課に集約した。</p>	2
		事務配分の見直し	検討 実施 見直し	⇒	⇒	⇒	⇒		

# 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所 属	総務部総務課
-----	--------

## 4 組織機構の見直しと定員の適正化 (2) 定員適正化と給与水準の適正化 ① 定員の適正化

### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況																																																									
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度																																																								
1	定員適正化計画の策定と定員適正化の実施	定員適正化計画の策定	実施	見直し	⇒	⇒	⇒	<p>【定員適正化計画の策定】 平成27年度からの次期定員適正化計画(第3期)の策定に備え、類似団体等の資料の収集、目標定数などの検討を行った。</p> <p>【定員適正化の実施】 平成22年度から実施している第2期定員適正化計画の職員補充方針に基づき、定員の適正化を図った。</p> <p>【職員数比較一覧表】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>区 分</th> <th>H25 A</th> <th>H26 B</th> <th>比 較 B-A</th> <th>H26計画 D</th> <th>比 較 D-B</th> <th>E</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>一般行政職</td> <td>419</td> <td>405</td> <td>△ 14</td> <td>421</td> <td>△ 16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>保 育 士</td> <td>35</td> <td>36</td> <td>1</td> <td>36</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>幼稚園教諭</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>0</td> <td>34</td> <td>△ 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>技能労務職</td> <td>41</td> <td>35</td> <td>△ 6</td> <td>41</td> <td>△ 6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td>病院医療職</td> <td>30</td> <td>32</td> <td>2</td> <td>33</td> <td>△ 1</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>557</td> <td>540</td> <td>△ 17</td> <td>565</td> <td>△ 25</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【退職勧奨制度を活用した職員数の削減】 勧奨退職者 6人</p>	No	区 分	H25 A	H26 B	比 較 B-A	H26計画 D	比 較 D-B	E	ア	一般行政職	419	405	△ 14	421	△ 16		イ	保 育 士	35	36	1	36	0		ウ	幼稚園教諭	32	32	0	34	△ 2		エ	技能労務職	41	35	△ 6	41	△ 6		オ	病院医療職	30	32	2	33	△ 1			計	557	540	△ 17	565	△ 25		3
		No	区 分	H25 A	H26 B	比 較 B-A	H26計画 D		比 較 D-B	E																																																							
		ア	一般行政職	419	405	△ 14	421		△ 16																																																								
イ	保 育 士	35	36	1	36	0																																																											
ウ	幼稚園教諭	32	32	0	34	△ 2																																																											
エ	技能労務職	41	35	△ 6	41	△ 6																																																											
オ	病院医療職	30	32	2	33	△ 1																																																											
	計	557	540	△ 17	565	△ 25																																																											
定員適正化の実施	実施	見直し	⇒	⇒	⇒																																																												
退職勧奨制度を活用した職員数の削減	実施	⇒	⇒	⇒	⇒																																																												



## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

総務部  
総務課

### 4 組織機構の見直しと定員の適正化 (2) 定員適正化と給与水準の適正化 ① 定員の適正化

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度						平成25年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
2	臨時(非常勤)職員の雇用の適正化	雇用状況の把握	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	職種別、所属別に台帳作成を行い、前年度比較を実施した。 予算編成の際に財政課とともに査定を行った。	2
		雇用制度	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	雇用事務を効率的に行うために、平成23年4月に臨時職員管理システムを導入した。 これにより、雇用書を担当課においてシステムから出力が可能となるなど事務の軽減が図られた。	
		登録制度	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成23年4月から始まった臨時職員等の登録制度の有効期間が平成25年3月末に満了することから、平成24年12月から新たな登録申込みの受付を開始し、平成25年度中も随時受付を行った。 登録件数は、平成25年度末で513件であった。	
		賃金単価	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	賃金設定のため近隣の市やハローワークでの求人の賃金単価や、正規職員の初任給との比較を行い、予算編成時に職員へ周知した。 また、広報誌及びホームページで登録制度の周知と併せて賃金単価の周知を行った。	
		事務体系	検討	⇒	⇒	実施	⇒	雇用事務を効率的に行うために、平成23年4月に臨時職員管理システムを導入した。 これにより、賃金支払事務等の処理を総務課にて一括処理することが可能となった。 担当課では、WEB上で実績入力をするだけとなり事務軽減が図られた。	

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

総務部  
総務課

### 4 組織機構の見直しと定員の適正化 (2) 定員適正化と給与水準の適正化 ① 定員の適正化

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	職場環境の整備	健康相談窓口の開設	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎週月・木・土曜日に臨床心理士による「職員の心の健康相談」を開設した。</li> <li>・これにより、従来の1箇月に一度の相談日から年間を通し随時相談が可能となり、必要時にいつでも相談が可能となって職員の利便性が大幅に向上した。</li> </ul>	2
		メンタルヘルス研修の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県自治研修センターが開催するメンタルヘルス研修に3人、カウンセリング研修に1人が参加した。</li> <li>・管理職員を対象とした千葉県市町村共済主催のメンタルヘルスセミナーに3人が参加した。</li> <li>・その他メンタルヘルスに関するセミナーに2回延べ21人が参加した。</li> </ul>	
		長期休職者等職場復帰相談の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休職者等の職場復帰に向けては、個々の状況に応じて、職員本人、所属課、総務課及び医療機関の担当医で相談しながら対応に当たった。</li> <li>・職場復帰に向けた相談を定期的に行うとともに職場復帰計画に沿って無理なく復帰できるよう対応した。</li> </ul>	
		超過勤務縮減に向けたワークライフバランスの推進	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的に「ノー残業デーの実施」、「年休の取得促進」及び「時間外勤務縮減の推進」に係る周知を図った。</li> <li>・「過重労働健康障害防止対策」として、時間外労働45時間以上の勤務者に対し、労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリストを実施することにより、今後の回避策を提出させワークライフバランスの推進を図った。</li> </ul>	
		安全衛生委員会の開催	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2月に安全衛生委員会を開催し、職場及び職員の安全衛生について報告し情報共有を図った。</li> </ul>	

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

総務部  
総務課

### 4 組織機構の見直しと定員の適正化 (2) 定員適正化と給与水準の適正化 ② 給与水準の適正化

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	職員給与の適正化	適正な給与制度の見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成23年の国の人事院勧告、千葉県の人件委員会勧告に準じて、平成18年の給与構造改革の給料水準引き下げに伴う経過措置額について、平成24年3月31日の経過措置額を基準に減額率5分の1(上限1万円)ずつを最高5年かけて減額することとした。平成25年度については、経過措置基準額の5分の1を減額した。 国の給与減額措置に準じて、平成25年7月から平成26年3月の間について給料額、管理職手当、期末手当及び勤勉手当の減額措置を行った。 平成25年の千葉県の人事委員会勧告に準じて、初任給を中心に、若年層に限定しての給料表の引上げを行った。	2
		各種手当の見直し	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成22年の国の人事院勧告、千葉県の人事委員会勧告に準じて、自宅に係る住居手当について経過措置を経て平成25年度から廃止した。	
		勤務実績の給与への反映の検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成25年度においては、人事評価制度が管理職、一般職ともに本稼働した。制度の定着を図りながら、併せて給与への反映について検討を行った。	
		給与支給状況の公表	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	広報紙12月号へ人事行政の運営などの状況について公表しているほか、総務省のホームページ(「地方公共団体給与情報等公表システム」)への掲載を適正に行っている。	

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

総務部  
総務課

### 5 人材育成による職員の資質の向上 (1)職員研修の充実 ①職員研修

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	職員研修の充実	<p>国・県・民間への職員の派遣</p> <p>研修機関での研修</p> <p>自ら考え自ら行う研修会</p>	実施	見直し実施	⇒	⇒	⇒	<p>平成25年度における実績は、</p> <p>①派遣(長期): 国の機関2人(国土交通省観光庁1人・国土交通省関東運輸局1人) 県の機関3人(千葉県商工労働部企業立地課1人・総務部市町村課1人・総務部政策法務課1人) 広域連合1人(千葉県後期高齢者医療広域連合1人) 他市2人(被災地派遣:宮城県石巻市1人・人事交流:東京都武蔵野市1人)</p> <p>②派遣(短期): 安房郡市広域市町村圏事務組合主催各種職員研修45人 自治大学校主催各種職員研修5人(課長職2人・係長職3人) 市町村アカデミー主催各種職員研修8人(公開講座・セミナー除く) 千葉県自治研修センター主催各種職員研修106人(公開講座・セミナー除く) 各種講座・セミナー・e-ラーニング受講者24人</p> <p>③職員が自ら考え自ら行う研修会: 内部職員を講師とした研修及び自治大学校の研修や国・県の機関で研修してきた者からの経験談等報告会を実施。 年1回開催(10テーマ・自治大学校での研修者2人・国土交通省関東運輸局での研修者1人・千葉縣市町村課での研修生1人・東京都武蔵野市での研修生1人からの経験談報告、観光プロモーション課・子ども教育課でそれぞれ担当が発表)延べ1割の職員が参加(77人)</p> <p>④新規採用職員等に係る人材育成研修 1 研修時間(開講時間) 106時間 2 講師数 延べ90人以上 3 開講期間 平成25年4月10日(水)から6月13日(木)までの26日間 4 研修生 5人(採用後1年目の職員で、看護師職、幼稚園教諭職、電気技術職、保育士職、薬剤師職を除いた職員。)</p>	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

総務部  
総務課

### 5 人材育成による職員の資質の向上 (2) 人事評価制度の活用 ① 人事評価

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
1	人事評価制度の導入と活用	第2次試行の実施	実施					<p>4月と12月に管理職を対象に「評価者研修会」を実施した。</p> <p>①目標設定研修(対象75人 2.5時間/回*2回/日開催) 期日/参加状況: H25. 4. 11(73人参加) 研修内容: 目標設定の手法と部下の目標設定の指導方法</p> <p>②評価研修(対象75人 2.5時間/回*2回/日開催) 期日/参加状況: H25. 12. 16(62人参加) 研修内容: 評価基準の理解及び評価・面談の留意点</p> <p>&lt;人事評価制度&gt; 全職員が本格運用 (行政職7級以上管理職3回目、管理職以外は2回目) * 目標設定、中間確認、目標確認の3段階において、評価シートを作成及び面談を通じて目標達成度・行動実践度を確認し、5段階で判定 [管理職の運用状況](対象職員63人-派遣休職等除外6人) * 実施職員数57人で実施率100% * 調査結果の開示者数は0人、苦情相談者数は0人 [一般職の運用状況](対象職員501人-派遣休職等除外30人) * 実施職員471人で実施率100% * 調査結果の開示者数は1人、苦情相談者数は0人</p> <p>&lt;部下による上司評価制度&gt; * 上司評価の評価対象者は通常の評価制度で評価者となった職員81人で、所管部署に所属する常勤職員が上司を評価 * 上司評価の実施者は586人(全職員631-除外40-未提出5)</p>
		評価研修の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
		本格運用		実施	見直し	⇒	⇒	

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	市民生活部 税務課
----	--------------

### 6 歳入の確保 (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策 ① 税収入等の確保と受益者負担の適正化

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	収納率の向上	県との共同徴収	未定					<p>千葉県滞納整理推進機構設置要綱及び千葉県滞納整理推進機構運営要領に基づき、機構支部での徴収対策の強化及び検討協議を実施した。</p> <p>平成24年度において検討したが、当地域内に委託できる民間業者がないことや民間委託しても委託できる業務範囲が制限されることから実施しないこととした。</p> <p>平成24年4月から、全国のコンビニエンスストアで市税などの納付ができるようになった。納付書1枚につき、30万円以下の住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税や介護保険料の納付が24時間可能となった。金融機関や市役所の窓口業務時間内に納付することが困難であった納税者に対して、納付の利便性を図り、収納率の向上に努めた。</p> <p>納付者の公金収納方法の多様化に取り組むため、公共料金などの支払いをATM、パソコンなどにより行うマルチペイメントの考えから、平成23年度にクレジット収納に係る業者の情報収集をし検討を行った。コンビニ収納以外での手数料負担が増えることやシステム改修費などの経費がかかることから、費用対効果を検証した結果、コンビニ収納の推移を見守るということで、平成25年度では、導入について協議検討を行わなかった。</p> <p>平成25年度において、窓口での納付額中、コンビニエンスストアでの納付は13.89%であり、前年度と比較して、2.75%増加した。</p> <p>随時、システムの改修を実施し、業務の利便性を高めた。</p>	2
		徴収業務の委託 (電話催告、徴収囑託)	検討	⇒	実施	⇒	⇒		
		納付窓口の利便性 (コンビニ収納、クレジットカード)	検討	⇒	⇒	実施	⇒		
		収納、滞納管理システムの改修	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	総務部 行革財政課
----	--------------

### 6 歳入の確保 (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策 ① 税収入等の確保と受益者負担の適正化

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	各施設使用料の見直し	施設使用料の見直し	検討実施	⇒	⇒	見直し	⇒	平成26年4月1日から消費税率が8%へ引き上げられること及び電気料金の値上げに伴い、市の公共施設等の使用料等及び手数料について見直しを行い、受益者負担の原則により、引き上げようとするため、市全体の見直しを実施した。	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

会計課

### 6 歳入の確保 (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策 (2) 自主財源の増収対策

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	公金の効率的な資金運用	資金運用(歳計現金・基金)	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>常にペイオフを考慮した定期預金の運用又は国債、地方債、国庫短期証券での資金運用を実施し、目標額を上回る成果を得た。</p> <p>&lt;成果&gt;            目標額 77,748 千円            実績額 80,503 千円</p> <p>【一般会計】            元気なまちづくり基金利子 52,909 千円            地域の元気臨時交付金基金利子 1 千円            市民活動応援基金利子 375 千円            財政調整基金利子 13,214 千円            減債基金利子 5,874 千円            土地開発基金利子 32 千円            水道未普及地域解消事業支援基金利子 175 千円            和田町上三原地区体験交流施設整備基金利子 100 千円            公共施設等再編整備基金利子 1,672 千円            社会福祉基金利子 90 千円            農村活性化基金利子 30 千円            温泉郷活性化基金利子 40 千円            一般廃棄物処理施設建設基金利子 4,904 千円            歳計現金預金利子 855 千円</p> <p>【国保会計】            国保財政調整基金 232 千円</p> <p>【介護会計】            介護給付費準備基金 -</p>	2



## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	企画部 企画政策課
----	--------------

### 6 歳入の確保 (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策 (2) 自主財源の増収対策

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	ふるさと納税の推進	職員、住民に対し 制度への理解と推 進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>平成25年度のふるさと納税が、前年度と比べて件数、寄付額共に増加した。</p> <p>内訳として、県外からの寄付件数、寄付額共に増加しているのに対し、市内、県内からの寄付額が減少しているが、市内、県外からの寄付件数はほぼ同数となった。</p> <p>県外からの寄付増加の原因として各道の駅、観光案内所等に設置したリーフレットは効果があったと思われる</p>	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属	総務部 行革財政課
----	--------------

### 6 歳入の確保 (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策 ② 自主財源の増収対策

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	公共物等有料広告掲載の拡充	公共物等有料広告掲載の拡充	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	広報みなみぼうそう、市ホームページ(バナー)及び環境カレンダーに有料広告を掲載した。 ・広報みなみぼうそう 463,100円 ・ホームページ(バナー) 580,000円 ・環境カレンダー 60,000円 合計 1,103,100円	2

## 第2期行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書

所属

商工観光部  
商工課

### 6 歳入の確保 (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策 (2) 自主財源の増収対策

#### 【1】平成25年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
4	企業誘致の推進	企業誘致の推進	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>企業誘致候補地となっていた、旧千歳小学校跡地(1万2千㎡)について、平成24年9月に「旧千歳小学校跡地活用事業」として公募により民間からの事業者提案を募集した結果、再生可能エネルギーの固定買取制度を活用した「南房総ソーラーパーク」の太陽光発電事業となった。市の新たな財源として、21年間の土地貸付料により総額5,670万円(年額270万円)と固定資産税収入が見込まれる。</p> <p>緊急雇用創出事業を活用し、IT企業の誘致を行った。 業務内容は、ホームページの作成やスマホアプリの開発などの業務展開を図っている。平成26年3月に開所し、58名の雇用を創出した。</p> <p>内房商工会富山支所(商工会館)の建物賃貸料の見直しを実施し、平成26年度から額の改定を実施することで協議をした。</p> <p>市有地及び民有地についても紹介可能な土地の把握に努めた。 引合いのあった企業には、候補地の現地案内をするなど、積極的に企業誘致に向けてPRを行った。 また、県や関係機関などを訪問して直近の投資動向などの情報収集を行った。</p> <p>「中小企業新事業及び雇用創出支援事業」については、平成23年度3事業者、24年度は8事業者、25年度は7事業者に事業認定を行い初年度に設備補助を行い、2年目以降は雇用補助(最高3年)を行った。</p> <p>南房総市の認知度や独自制度の周知を図るため、起業家を対象に都内で説明会を2回(参加者23名)開催し、市内にて見学会を2回(参加者16名)開催した。</p>	2